

企業等と連携した子供のリアルな体験活動の推進についての概要

～子供の体験活動推進に関する実務者会議論点のまとめ～

背景

- 少子化や子供たちの生活の多様化、家庭環境の変化等により、子供の体験活動の場や機会は減少傾向となっている。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、子供の体験活動の減少に拍車がかかっている。 ⇒ **子供の体験活動推進宣言**
- このような状況を踏まえ、企業等とも連携したリアルな体験活動を推進することとして、企業、教育委員会、青少年団体等、子供の体験活動に携わる実務者による「子供の体験活動推進に関する実務者会議」を設置し、体験活動に関する推進方策を検討。

第1 体験活動の定義、効果・意義、現状

I 体験活動の定義

- 体験活動とは「体験を通じて何らかの学習が行われることを目的として体験するものに対して意図的・計画的に提供される体験」(H19中教審答申)
- 体験活動は、具体的には、「生活・文化体験活動」、「自然体験活動」、「社会体験活動」に分類(H25中教審答申)。
※企業等による職場体験や科学体験、国際交流体験、読書活動等も含まれる。

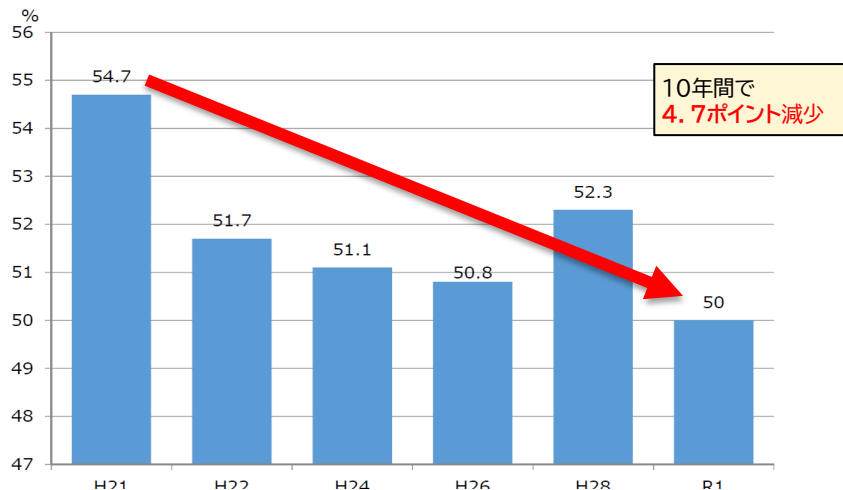
II 体験活動の効果・意義

- 自尊感情、自己肯定感、自律性、協調性、積極性といった非認知能力の上昇、物事に対する意欲の向上
- 体験活動を提供する企業における、社員の所属する企業の社会的役割の再認識、労働意欲の向上 等

III 子供の体験活動の現状

自然体験に関する行事に参加した子供の割合の減少

学校以外の公的機関や民間団体等が行う自然体験に関する行事に参加した子供(小学1年～6年生)の割合(%)は、平成21年度から令和元年度の10年間で54.7%から50%に減少

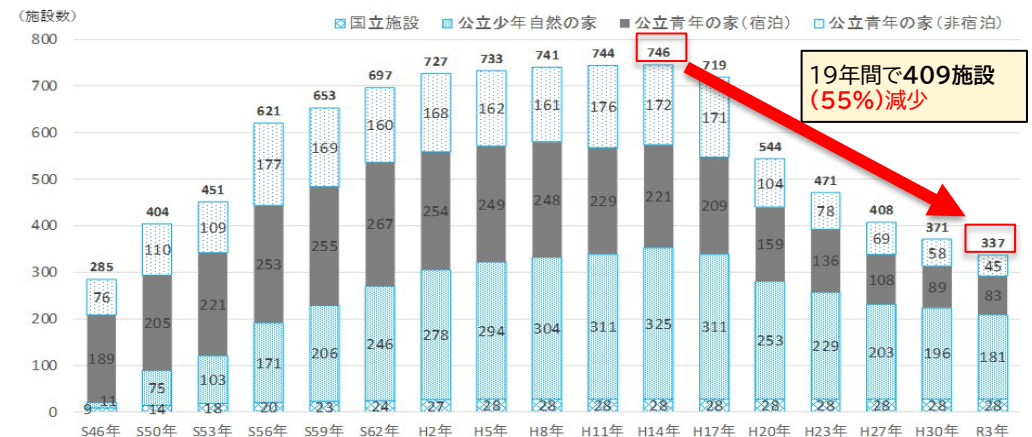


(独立行政法人国立青少年教育振興機構「青少年の体験活動等に関する意識調査」)

青少年教育施設の減少

国公立青少年教育施設数は平成14年度の746施設をピークに、年々減少を続け、令和3年度には337施設に減少

・国公立青少年教育施設数



(文部科学省「社会教育調査」)

第2 企業や青少年教育団体等と連携した子供の体験活動推進にあたっての課題

1 体験活動の「量」の確保

- 学校や青少年教育施設、青少年教育団体、企業等の連携による体験活動の場や機会の充実
- 家庭の経済状況や障害等、困難な状況等にある子供の参加促進
- 学校教育活動に加え、企業や青少年教育団体等による学校教育活動外での体験活動の推進

2 体験活動の「質」の確保

- 安全安心で、子供の発達段階や興味関心に応じた多様な体験活動の提供
- 達成感や学び、連帯感等を感じられるプログラムの作成
- 参加者や保護者のニーズに応じたプログラムの作成
- 多様な体験活動に関する指導者の確保と養成

3 体験活動の「利用者」と「提供者」を結びつける仕組みの構築

- 体験活動に関する統一的なポータルサイトの構築
- 各地域における体験活動推進拠点の整備
- 「利用者」と「提供者」をつなぐコーディネータの確保と養成

4 体験活動の「利用者」の参加インセンティブの仕組みの構築

- 日常では経験できないリアルで魅力的な体験活動プログラムの提供
- 学校や地域のニーズを踏まえた体験活動プログラムの作成
- 学校や教師に対して、体験活動の有用性を伝える取組
- 学校や教師、青少年教育団体等を顕彰する仕組みの構築

5 体験活動の「提供者」の参加インセンティブの仕組みの構築

- 体験活動プログラム作成にあたっての企業へのサポート
- 企業のブランドイメージや、青少年教育団体のモチベーションの向上に資する表彰制度の充実
- 子供や保護者等の声を「提供者」に届ける仕組みの構築

6 体験活動の教育的価値の啓発

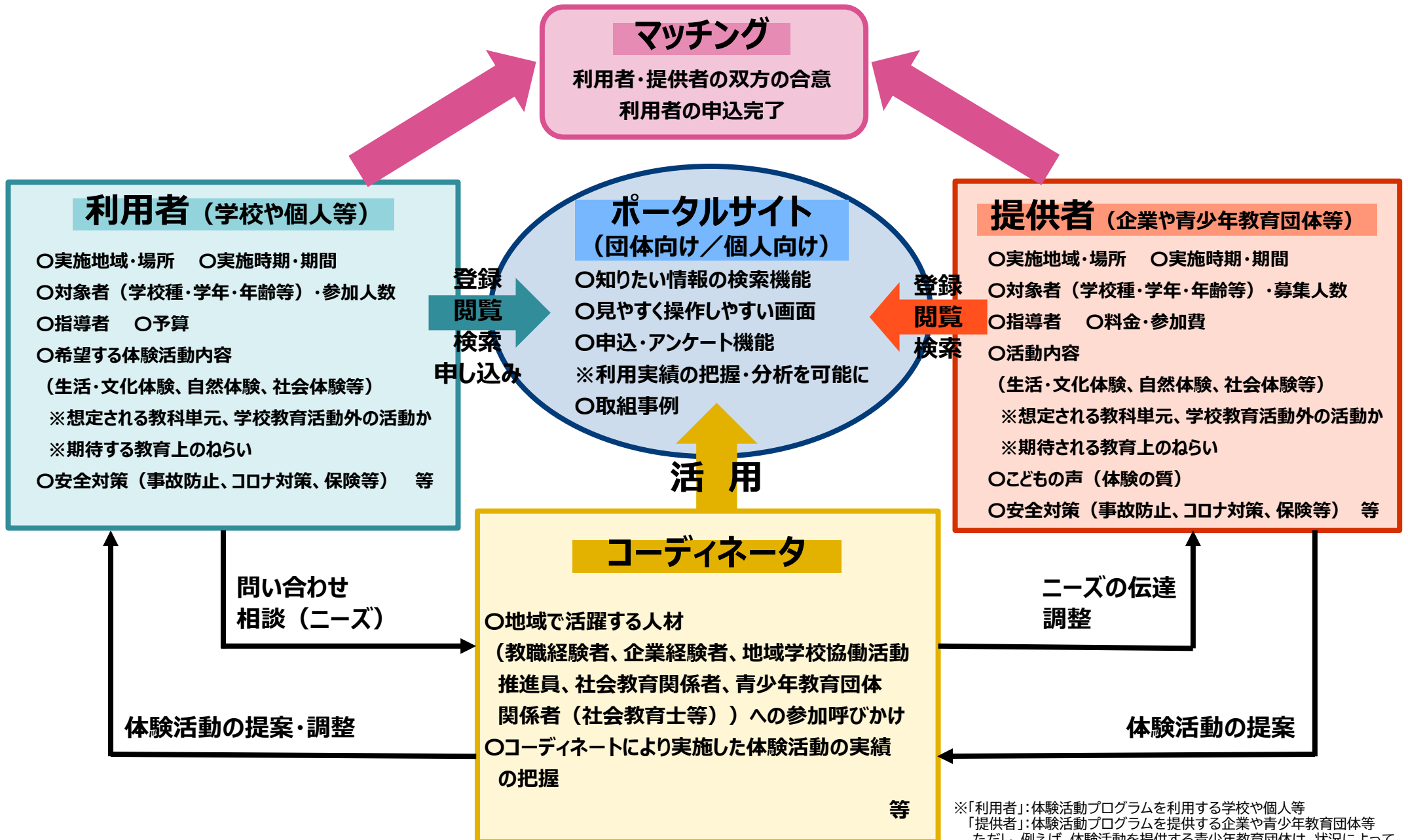
- 国民全体に向けた体験活動の効果や有用性を広めるための啓発

※「利用者」:体験活動プログラムを利用する学校や個人等
「提供者」:体験活動プログラムを提供する企業や青少年教育団体等

第3 企業や青少年教育団体等と連携した子供の体験活動の推進方策

I 短期的方策(1、2年程度)	II 中期的方策(3年～5年程度)	III 長期的方策(6年以上)
<p>1 ポータルサイトの構築</p> <ul style="list-style-type: none">○全国の体験活動に関する情報を網羅的に集約したポータルサイトの構築と周知○体験活動の優良事例や自治体のイベント情報、コーディネータ等の情報発信○検索機能、アンケート機能、活動記録機能、体験活動数の把握機能等の実装○ポータルサイト運営管理者による利用者へのサポート体制の構築 <p>2 地域における体験活動推進拠点体制の在り方の検討</p> <ul style="list-style-type: none">○地域拠点の実態把握や好事例の発信○地域拠点を支える人材や財源の確保方策(コーディネータの役割の明確化)○地域学校協働本部(地域学校協働活動推進員)との連携 <p>3 「利用者」「提供者」のニーズを踏まえた体験活動プログラムの充実</p> <ul style="list-style-type: none">○学校、青少年教育団体等の知見を活用した企業等による体験活動プログラムの開発 <p>4 指導者の研修</p> <ul style="list-style-type: none">○自然体験活動指導者(NEAL)の活用等による研修の充実○教員研修等の場での周知 <p>5 体験活動を普及するための周知活動</p> <ul style="list-style-type: none">○「利用者」と「提供者」の相互理解を深めるフォーラム等の開催○青少年教育施設職員による学校や教師への説明会 等	<p>1 地域拠点体制の整備と運営</p> <ul style="list-style-type: none">○モデル事業の実施とその成果の発信○地域拠点同士のネットワーク構築 <p>2 コーディネータの確保と養成</p> <ul style="list-style-type: none">○コーディネータの確保方策の検討○コーディネータの研修制度の創設 <p>3 指導者の確保と養成</p> <ul style="list-style-type: none">○様々な体験活動の指導者の確保・養成策の検討 <p>4 体験活動の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none">○ポータルサイトでの情報発信○体験活動普及啓発フォーラムの開催○「体験の風をおこそう推進月間」の推進 等	<p>○短期的方策、中期的方策を踏まえた、体験活動のフォローアップ、評価、新たな推進方策の検討</p>

体験活動プログラムの利用者と提供者のマッチング（イメージ）



※「利用者」：体験活動プログラムを利用する学校や個人等
「提供者」：体験活動プログラムを提供する企業や青少年教育団体等
ただし、例えば、体験活動を提供する青少年教育団体は、状況によって、
「利用者」にも「提供者」にもなりうることに留意。